

## 地盤工学会中長期ビジョン

### 2005年度報告書

#### 報告要旨

中長期ビジョン2004年度報告書では、地盤工学会の会員の減少、会員構成（年齢、職種）の偏在を指摘し、20年後には楽観的な予想で8500人の会員数となり、年間本部・支部合計で年間8000万円の赤字となると推測している。また、学会の役割、活動領域として、A）技術者の資質向上、B）学術技術の進歩への貢献、C）社会への貢献の3領域が確認されている。

学会の目的を達成するための活動領域A）、B）、C）ごとに担当副会長が主査となる3戦略WGが、2005年度に組織され、中長期ビジョン2004年度で指摘された継続的な会員減少、財政縮小の現実のなかで、地盤工学会に適切な将来シナリオとして想定し、持続的均衡型を中心とした今後の活動方針が議論された。

本報告書は、2005年間の3WGの活動成果を踏まえて、中長期WGの答申報告であり、2006年度以降に取り組むべき活動方針（アクションプログラム）を提案するものである。

2006年5月25日

地盤工学会中長期ビジョンWG

## 報告書の構成

### ・中長期ビジョンWG最終報告書

1．基本認識	P.1
2．会員規模のシナリオ選択	P.1
<シナリオー1 成長拡大>	P.1
<シナリオー2 連携拡大>	P.2
<シナリオー3 持続的均衡>	P.2
<シナリオー4 研究者集団>	P.2
3．活動領域A)，B)，C)の活性化に向けて	P.3
3.1 技術者の資質向上	P.3
3.2 学術技術の進歩への貢献	P.5
3.3 社会への貢献	P.7
4．健全な財政基盤の確立に向けて	P.10
4.1 会費と学会運営	P.10
4.2 予算の適正配分	P.11
4.3 事務局経費	P.13
4.4 出版事業	P.14
5．組織体の活性化に向けて	P.15
5.1 理事会構成と部体制	P.15
5.2 本部と支部活動	P.16
5.3 広報活動とIT化の整備推進	P.19
5.4 女性の活躍、若年層の活躍	P.21
6．マネジメントサイクルの確立に向けて	P.23
6.1 委員会活動の評価	P.23
6.2 委員会評価と予算の連動	P.23
7．年次計画	P.24

## ・補足資料（別紙）

（補足資料のページ）

【補足資料- 1：会員数の推移】	P. 1
【補足資料- 2：他学協会との連携】	P. 2
【補足資料- 3：国際化推進に関する提言】	P. 4
【補足資料- 4：3.3 社会への貢献】	P. 8
【補足資料- 5：学会予算の立て方】	P.13
【補足資料- 6：会費値上げの可能性の検討結果】	P.15
【補足資料- 7：会費制度改革アンケート】	P.24
【補足資料- 8：棒グラフによる分析】	P.25
【補足資料- 9：活動領域ごとの予算配分（案）】	P.26
【補足資料-10：管理費に関する資料】	P.27
【補足資料-11：出版事業の収支予想と実績の比較】	P.28
【補足資料-12：定款、規則の変遷と比較】	P.30
【補足資料-13：組織改変の具体的プロセス（案）】	P.32
【補足資料-14：支部中心とした活動】	P.33
【補足資料-15：本部・支部の調査研究活動（委員会）の配分・役割・分割】	P.35
【補足資料-16：委員会数の推移】	P.37
【補足資料-17：IT化の推進とHPの活用】	P.38
【補足資料-18：男女参画共同関連資料】	P.40
【補足資料-19：委員会設置評価システム（案）】	P.44
【補足資料-20：評価委員会規定（案）】	P.49
【補足資料-21：委員会設置計画書フォーマット（案）】	P.52
【補足資料-22：技術者教育委員会答申書への対応】	P.53

## 中長期ビジョン3WGの構成：

### 活動領域A) 技術者の資質向上戦略WG：

- ・主査（日下部 治副会長（企画部長））他計9名
- ・メンバー：鈴木 誠，片桐雅明，西本俊晴，菊池喜昭，山下 聡，飛田善雄，磯部隆寿，  
外狩麻子

### 活動領域B) 学術技術の進歩への貢献戦略WG：

- ・主査（浅岡 顕副会長（国際部長））他計7名
- ・メンバー：平野孝行，飯塚 敦，古関潤一，木村 亮，前田幸男，谷 和夫，

### 活動領域C) 社会への貢献戦略WG：

- ・主査（大西 有三副会長（会員・支部部長））他計9名
- ・メンバー：八嶋 厚，吉村優治，建山和由，岡本敏郎，渡部要一，金子 治，原田克之，  
青木雅路

### 合同幹事会：

- ・上記3WG主査
- ・企画部メンバー（磯部隆寿，外狩麻子，谷 和夫，原田克之，青木雅路、李 圭太）
- ・総務部 村上 章部長、佐藤雅宏理事、菊池喜昭理事、加藤俊昭事務局長

### 会議開催状況

- 1) WG - A：第1回4/27，第2回5/26，第3回6/23，第4回7/26，第5回11/10
- 2) WG - B：第1回4/27，第2回5/31，第3回7/6，第4回8/10，第5回11/11
- 3) WG - C：第1回4/27，第2回6/16，第3回7/7，第4回9/14，第5回11/7
- 4) 合同幹事会：第1回4/27，第2回6/28，第3回9/21，第4回11/17，第5回06/3/11

## 1. 基本認識

地盤工学会は3つの脱皮が必要である。「学問分野の脱皮」、「組織の脱皮」そして「会員の脱皮」である。

一番目の「学問の脱皮」としては、本学会は社会の変化に対応した学問の俯瞰的な将来展開への検討と、当該学問・技術分野への社会的要請に十分答えてこなかったことを素直に反省することからはじめなければならない。建設投資が右上がりの時代には、土質基礎工学を中心とした学問・技術分野に多くの未解決の問題があり、その解決に注力することで、市場も拡大し、会員も増加し、土質基礎工学の学問分野は深化していった。しかし、土質工学会から地盤工学会への名称変更時における、本学会の学問・技術領域の定義の議論を除いて、本学会は組織的に正面を向いて学問・技術の俯瞰的な将来展開を定期的に行ってこなかった。それが現在の学問・技術の閉塞感を学会全体に漂わせている根源の一つなのである。しかしこのような俯瞰的な学問展開の考察がわが国で行われてこなかったわけではない。その役割は日本学術会議で継続的に行われてきたが、そこからの提言等を歴代の理事会は真摯に受け止めて学会の運営・組織改変・研究活動を行ってこなかった。日本学術会議では、平成9年に「土質基礎工学研究連絡委員会」を改組して「地盤環境工学研究連絡委員会」に、平成11年から「地盤環境工学専門委員会」として学問展開への提言を行ってきている。直近の「地盤環境工学の展開と連携に向けて」と題した平成17年度の報告書には、21世紀における科学的学問展開の方向性を示した日本学術会議の「日本の計画」の地球的諸課題の視点に立った地盤環境工学分野の将来展開を、「社会技術重視の展開シナリオ」と「環境重視の展開シナリオ」の2つのシナリオを想定した課題の整理と他分野との連携による展開、および次世代廃棄物処分における地盤環境工学の役割が述べられている。同様に2006年、米国においてもNational Academy of Scienceが「Geological and Geotechnical Engineering in the New Millennium」と題した200ページに及ぶ報告書を公開し、National Research Councilの1989年の報告書「Geotechnology: Its Impact on Economic Growth, the Environment, and National Security」に設定された7つの学問・技術課題への達成度の評価に加えて、sustainability への課題と先端技術分野との連携についての提言が示されている。社会的要請としては、現在、総合科学技術会議の社会基盤分野の重点戦略においても災害低減、社会資本維持・更新の課題が明記され、この3つの報告書等はおおむね軌を一にする内容となっている。本学会は、上記のような俯瞰的な学問・技術の将来展開に関する提言を真剣に検討し、自ら定期的に学問・技術の展望・展開を明示して、関連学会をも含めた学会活動をリードしつつ、社会的要請に十分こたえるべきであるとの視点から「学問の脱皮」を遂げなければならない。

二番目の「組織の脱皮」は、法人格を有する学術団体である組織体としての健全性と持続性をもつ運営組織への脱皮である。長期財務の検討に端を発した中長期ビジョンの検討では、この「組織の脱皮」を主に検討が行われてきた。2003年、2004年度にかけて検討された2004年度中長期ビジョン報告書では、地盤工学会の会員の減少、会員構成（年齢、職種）の偏在を指摘し、20年後には楽観的な予想でも8500人の会員数となり、年間本部・支部合計で年間8000万円の赤字となると推測している<sup>1)</sup>。この報告書は、理事会構成員に組織存続の危機感を現実のものとして提起した点で重要である。その危機感に基づき健全な財政にむけての努力の成果は2005年度の決算、2006年度の予算として反映されている。しかし、理事会構成員が代わる度に、この危機感の共有は薄れていくのも実態である。危機感にとどまることなく「組織の脱皮」に繋げていく必要がある。

三番目の「会員の脱皮」は、学会活動は当該分野の会員個人個人のボランティア活動によって支え

られていることから、継続的に活力ある会員構成とするために必須である。人口減少時代となり本学会も例外なく会員数の減少、会員の年齢構成の高齢化が進み、かつ官・学中心の職種から民中心の職種へと大きく会員構成が変化している。一方で地方分権化の進展にともなう新たな官の役割への期待と、男女共同参画時代における女性の活躍への期待も高い。したがって、若い人、女性、公務員、社会基盤管理・運営機関の職員等が活躍できる学会にむけて「会員の脱皮」が必要である。さらに海外会員の増大との視点からの「会員の脱皮」も重要である。地盤工学会はこの3つの脱皮を、直ちにかつ同時並行的に推進すべき時期に直面している。

2004年度中長期ビジョン報告書では、学会の役割、活動領域として、A)技術者の資質向上、B)学術技術の進歩への貢献、C)社会への貢献の3領域が確認されている。2005年度中長期ビジョンWGでも、この認識には変化はない。

その中で、A)技術者の資質向上、B)学術技術の進歩への貢献は、将来の地盤工学会の発展、地盤工学の技術・学問分野の展開、および地盤工学会員の社会的地位の向上に不可欠である。近年そして近未来に想定される地盤工学会と強く関連している産業市場の縮小傾向が継続すれば、技術的・学問的飽和感・閉塞感を生み出し、地盤工学分野への優秀な人材の吸引力低下を必然的に招来して、それが技術・学問レベルの質的低下の危険性を内在し、結果として技術分野としての地盤工学の社会的信頼性を低下させると同時に技術的・学問的魅力を失いかねない深刻な課題であり、学会が総力を挙げて積極的に対応する必要がある。C)社会への貢献の課題は、当該学問・技術部門への社会的要請への責任遂行、学術技術専門団体としての情報収集・発信機能の社会インフラへの期待、社団法人としての公益性・透明性・説明性の明示の3点からも重要性を再確認すべきである。

さらに、学会を構成する会員の立場からの視点として、本来的に学会活動は自主的なボランティア活動に根ざし、運営資金は蓄積された特別会計基金の適切な活用と、適正な会費負担によってまかなわれるとの再認識も重要で、会員個人・組織の負担に過度に依存した活動運営は長期的に成立しない。また関東支部設立によって全国的に支部活動が可能な体制となった現在、学会本部に機能が集中している現体制を見直し、地域密着型の研究活動・社会貢献を促進する支部活動の活性化を含め、本部機能と支部機能の適切な分掌の再構築も必要となっている。根本的な「組織の脱皮」が必要である。

以上のような認識の下で、本部・支部の協働の下、地盤工学会が、会員の積極的な意思に基づくボランティア活動によって、持続的に上記の3領域の役割を適切に果たし、「学問の脱皮」と「会員の脱皮」を常にとげつつ次世代が継続的に入会して技術伝承を行い、学会活動を展開していくためには、長期的に健全かつ安定的な財政基盤のもとで、意思決定・伝達と行動計画が明確な組織体として再生する「組織の脱皮」が必要であり、持続的に改善が可能なマネージメントサイクルの確立が必須である。

## 2. 会員規模のシナリオ選択

2004年度中長期ビジョンで指摘された継続的な会員減少、財政縮小の現実のなかで、地盤工学会は「学問の脱皮」、「組織の脱皮」、「会員の脱皮」への努力を通して活力ある学会へと生まれ変わる必要がある。その際、「組織の脱皮」の目標としてどの程度の会員規模が想定されるであろうか、以下4つの将来シナリオが考えられる。

### <シナリオ - 1 成長拡大>

今後、本学会が「学問の脱皮」に成功し、活動分野がさらに拡大し、会員数も増加する成長拡大

シナリオである。当面の想定会員数としては1.5万から2万人程度である。昭和50年代の地盤工学会はまさにこのシナリオに沿って最大会員数で1.4万人にまで成長していった。しかし、わが国の人口減少、社会資本建設投資の継続的縮小は、地盤工学会にも直接的な影響を与え継続的な会員減少が続く。これは他の関連学会においても共通の現象で特に2007年問題を境に、会員減少は顕著になることは自明である。したがって現在の地盤工学会が対象領域と考える学問・技術部門にとどまる限り、かつ国内を潜在的な会員対象とした現在の学会運営にとどまる限り、本成長拡大シナリオは採用しえない。しかし、上記の学問展開に関する報告書に述べる「学問の脱皮」が果たせれば、世界的規模での継続的な人口増加傾向、発展途上国の社会基盤整備要求の高まり、留学生規模の拡大予想などを考え合わせると、成長拡大シナリオも十分成立する可能性はある。すなわち10数万会員のASCEや6万超会員数のICEなどの例を見るように海外会員を含めた会員増の展開である。しかし、そのためにはまず「学問の脱皮」と学会の使用言語および事務組織の国際化による「組織の脱皮」が必須であり、日本の会員サービスと海外会員サービスの両立という問題の「会員の脱皮」の課題も表面化する。これには10年規模の長期的計画と相当額の投資が必要とされるため、将来へのリスクも大きく、現会員の合意形成の困難さも予想される。

#### <シナリオ - 2 連携拡大>

現在、地盤工学会と境界領域を共有する学会が多数存在する。その多くの学会が地盤工学会設立後であることを考えると、現在までの地盤工学会の領域拡大への意欲と努力の不足と学問的・技術的閉鎖性・硬直性の結果として受け止められよう。この現状は、潜在的会員にとって地盤工学会は選択肢の一つとして存在するに過ぎない。このような状況の中で、地盤工学会は、イニシアチブとリーダーシップをとりながら境界領域の学会との連携を進めることで、量的拡大を進める連携拡大シナリオが考えられる。その場合、連携組織としては数万を超える会員数が想定される。日本学術会議、地盤環境工学専門委員会の報告書では、人文・社会科学分野、環境科学分野、情報科学分野、農業・生物分野、化学分野との連携を通じて「環境社会技術」「地盤生物学」「地盤生物生産学」「地盤化学」などの学問分野の構築を提言し、National Academy of Scienceの報告書では、微生物分野、ナノテク分野、ナノセンサー分野、リモートセンサー分野、次世代地盤情報モデル分野等との連携を明示しており、本シナリオはそうした俯瞰的学問展開のシナリオとも整合している。「組織の脱皮」としてこのシナリオを選択する場合、本学会の継続的で強力なリーダーシップが要求される。

#### <シナリオ - 3 持続的均衡>

2004年中長期ビジョン報告書が描く会員減少・財政赤字予測を踏まえ、会員減少を最小限に抑えて5年程度の中間期に実現可能でかつ長期に亘って持続的な適正規模に収斂させる持続的均衡シナリオが考えられる。会員数として8500人程度の規模が想定される。会員規模縮小シナリオは決して積極的な会員拡大策を否定するものではなく、まして積極的な学問的・技術的展開を目指した「学問の脱皮」とそれにとまなう学会活動のそのものの活性化を阻害するものではなく、むしろ早期に「組織の脱皮」を行い地盤工学会の健全で安定的な財政基盤を確保して、将来の成長拡大・連携拡大をも視野にいれたものである。その結果として「会員の脱皮」を果たしつつ全会員が積極的に学会活動を展開する持続的に魅力的な学会として存在するための現実的なシナリオとして捉えるべきである。

#### <シナリオ - 4 研究者集団>

研究者のみが学会活動に参加することを想定した学術専門学会へのシナリオも存在する。その場合、会員数としては4000人規模と極めて小規模でかつ高い会費負担の学会が想定され、実用的な

技術分野への貢献度の低い学会となるであろう。

なお、中長期財務検討委員会報告書（2004.4）で示された会員数の推移予測は、図-2.1のとおりであり、近年の会員数の動向は高位予測のシナリオ（20年後の会員数は8500人）より、低位予測のシナリオ（同4000人）に近い値での推移となっている。低位予測（悲観的なシナリオ）の下では、5年を待たずして会員数は8000人となり、何も財政的な対策をしないと財政破綻を迎えることとなる。上記の各種の報告書がすでに指摘しているように社会資本関連の予算が縮小化を確実にたどる中で、社会の安全・安心な国土の創造に向けて、本学会の従来路線からの脱皮が不可欠で、各要素技術のインテグレート化による総合技術の中での当学会の方向を明確にし、関連団体との協働によるシステムの中で新たな領域の創設が急務である。会員規模の想定としては、シナリオ2が望ましい想定であるが、現在の諸数値は、現在の学会は「組織の脱皮」を最優先課題として取り上げなければならない状況を示しており、現実を理事会が次世代への責任として受け入れるべきである。それを確実にしとげつつシナリオ2をめざし連携の拡大と新領域の創造を行うことが現実的である。Sustainable Developmentの思想の下、人口減少時代の社会資本整備においては、数の縮小が社会・組織の不活性化へのスパイラルに繋がるとの古い呪縛から、われわれが解放される必要がある。それは新たな創造への挑戦である。

以上の選択肢の中から2005年度中長期ビジョンWGでは、地盤工学会の社会的存在意義と、実行可能性の点から会員規模としてはシナリオ-3を想定して議論を進めた。

#### 【過去の関連資料】

- 1) 中長期財務検討委員会報告書（2004.4）
- 2) 中長期ビジョン2004年度報告（2005.4）

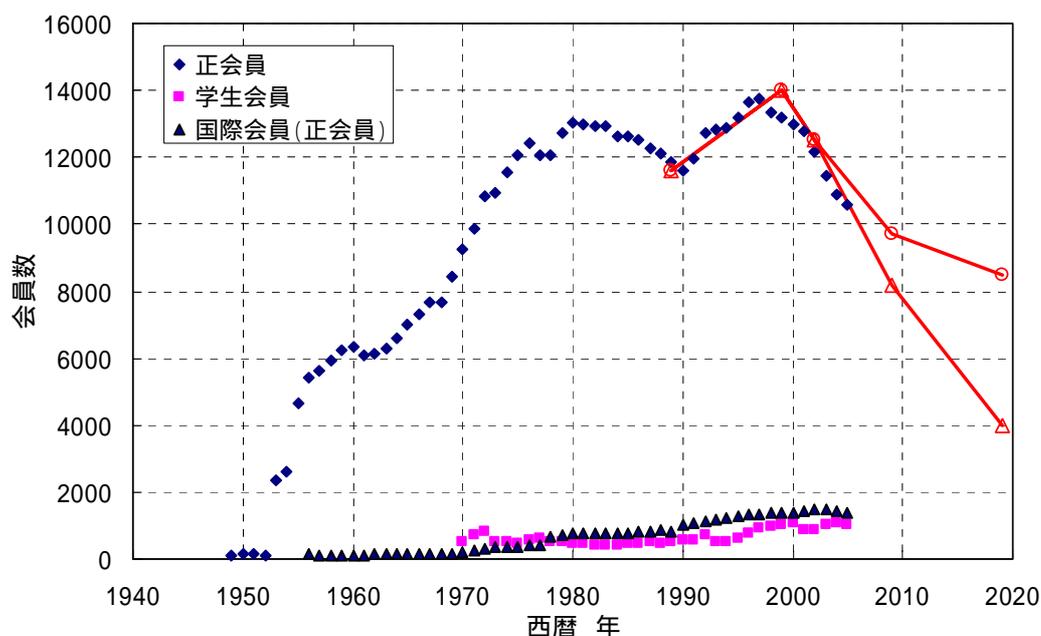


図 - 2.1 会員数の実績と予測線との比較

(中長期財務検討委員会2004.4 図-10に、2006.1.31までの実績を記入、補足資料-1)

### 3. 活動領域A), B), C)の活性化に向けて

#### 3.1 技術者の資質向上

活動領域A「技術者の資質向上」の活動理念は、次のように位置づけられる。

「技術者の資質向上：会員である教育者、研究者、技術者がこの学会の目的を責任を持って果たすためには、絶え間ない自己研鑽が必要であり、学会は会員の技術者としての資質向上を支援する必要がある。」

このような視点から、現在の学会活動を見直し整理した。以下に、主な重要項目の検討結果を示す。

- (1) 学会誌の充実
- (2) 専門分野の情報共有と提供
- (3) 技術者教育のコンテンツとCPDシステムの構築と運営

##### (1) 学会誌の充実

地盤工学会の会誌「土と基礎」は、技術レベルが高く、資料として残せる会誌として、高い評価を得ている。また、多数の会員にとっては、目に見える会費の対価は土と基礎の購読のみである。ただし、2004.4に実施した学会役員（理事、監事）26名に対する中長期ビジョンのアンケート結果では、学会誌の編集方針に関して、今のままでよいとの回答者は0人であった。今後どのような方向に内容を充実させるべきかと質問に関して、大型工事の紹介等ニュース記事の補強、プロジェクト的な内容の充実、トラブル事例の紹介等、実務的な内容の充実が挙げられており、論文から報文への移行の必要性が示唆されている。

##### (2) 専門分野の情報共有と提供

学会における専門分野の全会員を対象とした情報共有と提供は、論文集、学会誌、研究発表会、各種シンポジウム・出版物・Website等を通じて行われている。参加意思のある特定の会員への情報提供、資質向上を目指す会員への情報提供としては各種講演会・講習会が、年間本部開催で約40回、支部開催で約130回行われている（2004年度実績）。支部での講習会は、顔の見える支部会員への資質向上への会員サービスとして位置づけられることも多いのに対し、本部講習会のテーマ設定は一般的な需要予測、収支判断等から主に行われており、教育プログラムの一環として体系的に提供する体制とはなっていない。さらに講師の教育的資質向上、適切な教材開発に関する体制も十分ではない。一部の支部では講師の選定に困難がみられる場合もある。また講習会の収支バランスは、テーマごとに大きな変動があり、技術者の資質向上との社会的使命と安定的収支バランスの両立はしばしば困難である。その解決策として、ユーザからの要求時に印刷・提供できる方式であるOn demand教材による技術者教育が考えられるが、現行体制のもとでの経費試算から導入は極めて困難であるとの結果となっている。

##### (3) 技術者教育のコンテンツとCPDシステムの構築と運営

「技術者とは、社会に貢献する公共性を有し、専門家としての責任を負いながら、その代償としての特権を享受できる者」と定義される。技術革新の時代では、自らの能力を継続的に向上させることが求められる。技術者の資質向上を支援することは、専門技術者集団である地盤工学会の使命である。地盤工学、地盤にかかわる問題を扱う技術者は、地盤工学に直接関わる検討だけでなく、それを行うことによる環境への影響、社会への貢献等を考慮する必要がある。したがって、社会の変化に対応し

てこれまで経験しなかった課題や複合された問題、以前は専門以外に分類される知識（他の分野の技術者が扱っていた課題）も、地盤技術者が指導的な立場での判断が望まれる機会が増加している。

また、各技術者は自らの資質向上努力をG-CPD記録（継続教育記録）として証明することも要請され、地盤工学会は、CPD記録のシステムを先駆的に構築しているが、いまだにCPD記録の重要性、活用方法に関する会員の認知度は低い。CPDシステムの構築・運用について地盤工学会が導入した先駆的な磁気カードによるCPDポイント登録制度は、建設系CPD協議会の共通仕様開発に大きく貢献したが、地盤工学会では定常的に運営経費が赤字となっている。

### 【3.1に関する中長期WGとしての提案】

#### （1）学会誌の充実

- a. 会員構成の変化、新しいニーズを意識した会誌の編集が望まれる。そのために、会員構成別の市場調査を行い、編集委員構成、編集基本方針の再検討を行う。また、会誌編集委員の構成に、会員構成（職域構成、年齢構成、性別）を考慮した企画・編集能力に優れた方の人選を行う。企画では国内外の関連学問・技術の動向・将来展望を十分に調査・検討を行い、編集に反映させる。
- b. 現場設計・施工・維持管理例を増やす、timelyな企画をする、news性を強化する等、実務の方が読みたい内容にする。
- c. 他の商業雑誌との競争をしている、と考えるべきである。しかし、商業雑誌ではないので、地盤工学会の雑誌であることを最大限生かす戦略の策定を行う。

#### （2）専門分野の情報共有と提供および（3）技術者教育のコンテンツとCPDシステムの構築と運営

参加意思のある特定会員への専門分野の情報提供として講習会の質的向上が必要であり、以下の点を提案する。

- a. 事業部は、技術者教育委員会と協働して技術者のレベル・要求に配慮して技術者教育プログラムの一環として年間講習会を見直すとともに体系化した教育コンテンツを構築する。パッケージ化された講習会の運営の可能性についても検討する。その際、現在水平展開しつつある境界領域も含めて教育コンテンツの構成を考える。
- b. 技術者教育委員会と事業部は協働して講師の選定・教育的資質向上・適切な教材開発に関する体制を構築する。各支部との連携を強化しつつ支部開催の講習会の講師選定・派遣にも協力する。
- c. CPDポイントの管理・運営については、建設系CPD協議会との密接な連携を継続しつつ課金制度を導入し、自己負担部分を導入して財政的に安定な運用を目指す。
- d. CPDポイントの取得が、一部の地方整備局では入札の技術者評価指標として生かされている。学会として、このようなCPDポイントの活用を社会に働きかける活動を積極的に行う。
- e. 講習会用のOn demand教材の導入は、長期的な継続検討課題とする。

### 3.2 学術技術の進歩への貢献：

活動領域B「学術技術の進歩への貢献」の活動理念は、次のように位置づけられる。

「学術技術の進歩への貢献：学術技術の進歩を担うのは、組織としての学会ではなく個々の会員である。学会は、情報の交流，成果の公開，そして成果の客観的な評価機能を通じて学術技術の進歩へ貢献することができる。」

このような視点から、活動領域Bとして重要と考えられる次の3項目の検討結果を示す。

- (1) 地盤工学の進歩と展望
- (2) 研究成果の評価と活用
- (3) 国際化

(1) 地盤工学の進歩と展望[補足資料 - 2参照]

地盤工学会では自然な成り行きで、対象分野の拡大と共に専門化・細分化が進んだ。学会が物理的に縮小傾向にあることを考慮すると、周辺分野の効果的な取り込みや、過度な専門化・細分化を是正するための体系化や統合化が必要である。そのためには、関連する学協会との連携や協働の強化や、地盤工学各分野のstate-of-the-art(現状)を的確に把握・更新・公開などして、学会が対象とする技術分野を進化させる将来戦略を立てる環境を第一に整備するべきである。

地盤工学会は、Soils and Foundations, 土と基礎、土質試験法と言う命名法に代表されるように、その活動領域は、伝統的な狭い地盤工学に留まっていた。また、土質工学会から地盤工学会に学会の名称を変更したが、学会の内部構造はまだ学会名の変更に追いついていない。ISSMGEのTCやICSMGEのテーマにも追いついていない。さらに、学会を構成する会員の変化に対応が追いついていない。地盤工学の分野を広く捉えて、社会への対応を検討すべきであり、更に具体的な分野毎の分析が必要と考えられる。その際、「1. 基本認識」で触れた日本学術会議、National Academy of Scienceなどの報告書、わが国の科学技術政策等のすでに詳細に検討された内容を十分参照すべきである。そこでは、網羅的に研究開発課題、連携の可能性分野が示されている。なお、報告書全文は日本学術会議、National Academy of Science、内閣府のHPでそれぞれ公開されている。

\*\*参考までに以下に「地盤環境工学の展開と連携に向けて」の「提言とまとめ」を記す。

21世紀初頭の現在、環境の構成要素としての「地盤」の重要性が強く認識されるようになってきた。地盤は、本来、多面的な機能とそれに基づく様々な役割を有しており、次世代に引き継がねばならない人類の貴重な財産である。環境、防災、廃棄物処理などの社会問題が顕在化する中で、環境の構成要素としての「地盤」に関する問題に取り組むためには、日本学術会議の研究連絡委員会・専門委員会との密接な連携の下で、地盤工学会を中心とした国際的・学際的な活動が今後一層重要になる。

本報告では、社会問題として顕在化した「地盤」に関わる環境問題を解決するため、地盤環境工学の展開の方向性として、社会技術重視の展開、環境重視の展開、の二つを提示し、それぞれの方向性に対して、地盤環境工学が具体的に貢献しうる課題テーマを抽出するとともに、その展開のシナリオを示した。また、これらの課題テーマを解決するために必要となる具体的な他分野との連携内容を提言した。最後に、都市再生を例にして地盤環境工学の役割を明示的に示した。以上の論点から、以下の7項目の提言を行う。

- 1) 「循環型社会」や「安心・安全で快適な社会」の構築を目指す社会技術重視の展開では、ハード技術からソフト対応まで包含した幅広い視点からの学術研究が必須である。そのためには、地盤工学分野に加えて人文・社会科学分野、環境科学分野、情報科学分野など、多くの専門分野の連携・融合による総合科学技術としての「環境社会技術」なる学問領域の展開を進める必要がある。
- 2) 循環型社会の構築のため、広域的なりサイクル拠点としての廃棄物海面埋立処分場の建設・管理・跡地利用技術、汚染土壌の低コスト封じ込め技術、各種産業廃棄物再生材の地盤材料としての利用技術など、「地盤」の受け入れ容量の大きさの特徴を生かす技術開発に取り組むべきである。
- 3) 安心・安全で快適な社会の構築のため、大規模災害を想定した「総合的な防災戦略の構築」、地下水の環境影響評価・保全技術、土壌汚染のリスク評価・低コスト対策技術などの「地盤環境保全技術の高度化」の2課題を重点的に推進すべきである。
- 4) 地盤に関係する社会資本としては歴史的遺産から現在進行形で利用されているトンネル、橋梁基礎、地下構造物などがあるが、これら社会資本の長寿命化に関わる診断・補修・更新技術は環境保全上重要な技術課題と再認識される必要がある。
- 5) 環境重視の展開として、地盤に係わる地球規模の行き詰まり問題としての環境問題に積極的に取り組む必要がある。そのため、地盤と生物(地盤生物学)・地盤と農作物(地盤生物生産学)・地盤と化学物質(地盤化学)の相互作用に関わる研究と学問分野の創成を生物・農業・化学分野と連携して推進すべきである。

- 6) 地盤に係わる地球規模の問題、地盤汚染とその修復問題などは、国際的に多様な学問分野での研究が進展しているが、分野間相互の情報流通が成熟しておらず、知識の体系化が進んでいない。この広範囲な学問領域に関する知識の集積と発展に寄与する国際ネットワーク化と知識集約プログラムを積極的に提起すべきである。
- 7) 都市再生のための空間資源として廃棄物埋立処分場を生活・産業空間として、積極的に有効利用するための実証的技術開発、および社会に認知されるための社会学的方法論の構築、ビジネスとして成立するための財政的検討など、多様な分野との協力・連携を推進すべきである。
- このような地盤環境工学の社会技術・環境重視の展開が、他分野との連携によって地球規模の地盤環境の保全とその有効利用に寄与することが期待される。

本学会では、一部の委員会を除いて多くの調査・研究委員会は、地盤工学以外の分野と競争・共同して外部資金を獲得することに積極的ではなかった。特に、科学技術政策上の課題に対しては、一大学・研究機関では実行が困難な場合が多く、学会のもつ総合力を生かした社会貢献のためにも外部資金獲得努力は必要である。今後は、地盤工学が相対的に魅力ある分野であるために、外部資金獲得の科学研究費申請等、各種の競争的資金への申請を委員会活動の一部として定着させる必要がある。

## (2) 研究成果の評価と活用

研究成果の評価は、論文賞や技術賞などの表彰制度によって優れた成果を顕彰することによって行われてきた。しかし、学術的な面への偏向、対象が狭く限定されていること、技術賞が対象とする事業への表彰の取組みが弱いこと、制度の活用（若手技術者の活性化など）が不十分であるなど改善の余地がある。そこで、表彰の対象や方法などを適宜見直し、より公正で開かれた充実した表彰制度への改善や効果的な制度の活用を目指す必要がある。

また、基本的に学会の評価機能を充実することが重要である。まず、そのための技術者情報などのデータベースの作成に取り掛かるべきであろう。研究の推進と評価に関しては、学会内に地盤技術者の専門家としてのデータベースを構築し、学会が学会員のために学会員（地盤技術者）の情報を管理・活用・公開することが、中長期的に学会の活性化や学会員へのサービス向上へつながるからである。

研究成果の活用については、最近になって新潟県中越地震（2004年）や懸念される首都圏直下地震に対する提言が作成されるまでは、学会として組織的かつ積極的に動いたことはなかった。しかし、地盤工学あるいは地盤技術者の社会的な評価や認知度を高めるためには、会員や学会が生み出す研究成果をさらに踏み込んで活用する必要がある。そのためには、会員の英知を結集して得られた研究成果を公的研究機関とも協力して行政に積極的に反映させること、社会に還元すべき情報や提言をマスコミ等を通じて積極的に発信すること、学で得られた研究成果の産業界への橋渡しを支援することなどが学会の役割として重要になる。

## (3) 国際化【補足資料 - 3参照】

地盤工学会は国際地盤工学会の日本国内委員会として設立された日本土質基礎工学委員会を母体としていることから発生的に国際的であり、成果の情報発信を含めて国際社会との交流に積極的に努めてきた。その交流方策は、国際会議（ISシリーズ他）の主催や技術委員会（TC）への参加など、基本的に国際地盤工学会の活動支援という形をとって進められており旺盛である。しかし、交流の内容と果実の評価は必ずしも十分とは言えないし、交流のさらなる量的拡大と質的向上を図るべきである。

国際的な設計コードの問題は、政治的色彩を帯びた国際的覇権争い、国家間経済戦争という側面がある。例えば、Eurocodesは、欧州統一の土木・建築構造物の構造設計コードであるが、作成の主な目標は次の2項目である。

( 1 ) 基準の統一による欧州域内での建設産業の活性化

( 2 ) 欧州建設業の域外にたいする競争力の強化

特に、( 2 ) は、欧州の世界戦略とも位置付けられる。わが国の対応としては、EN規格がISO規格に提案される前に、それに対抗すべく代替案を用意し、ISOの場でわが国の基準をアピールするとともに、地形・地質条件など諸環境が類似しているアジア諸国と共同歩調をとる戦略が必要である。JGSとしては、我が国の地盤工学に関する中心的な専門学会として、アジア諸国と連携して、国際的な競争の場でわが国が不利益を被らないために活動することも重要と考える。

なお、国際学会の活動に参加できる人数には制限があり、国際会員になっても、それによる明確なメリットを自覚しにくいことも現状である。当学会のこのような重要な国際活動を適宜詳細に全会員に伝達することも、国際化に関する学会活動の任務と考える。

### 【3.2に関する中長期WGとしての提案】

( 1 ) 地盤工学の進歩と展望

- a. 地盤工学各分野のstate-of-the-art (現状) を分析し、周辺分野の効果的な取り込みや、過度な専門化・細分化を是正するための体系化や統合化をはかる。
- b. 地盤工学会として今後重視する専門領域 ( 学術技術領域 ) の洗い直し作業を行い、活動を活発にすべき領域を見直し活動領域の拡大を図る。その際、同種の作業がすでに行われている日本学術会議、National Academy of Scienceなどの報告書、わが国の科学技術政策等の内容、ISSMGEのTCやICSMGEのテーマを十分参照・検討すべきである。また本学会が独自に俯瞰的に学問・技術展開について評価・提言を定期的に行う機関を理事会内に発足させる。
- c. 技術者交流セッションを活用し、関連学協会との連携や協働を強化させる。
- d. 各調査・研究委員会は、受託研究を積極的に受け入れると同時に、外部資金獲得のために科学研究費申請等、各種の競争的資金への申請を委員会活動の一部として定着させる。

( 2 ) 研究成果の評価と活用

- a. 研究の推進と評価に関して、学会内に地盤技術者の専門家としての個人会員・法人会員の研究情報データベースを構築し、学会の活性化や評価機能の充実に活用する。
- b. 研究成果を行政に積極的に反映させる提言活動、マスコミ等への積極的な情報の提供や発信、学で得られた研究成果を産業界への橋渡しの支援する活動を効果的に行える組織・委員会を設置する。
- c. 学会での表彰は、工事・現場に対する技術賞を重視し、実務技術者への表彰制度を充実させるとともに、学術的な面へ対象が狭く限定されないように、表彰対象や選定方法などの見直しを行うとともに、支部を通じて業績の掘り起こし作業を行う。また、若手活性化などを目的とした制度の活用方法を構築する。

( 3 ) 国際化

- a. 国際化の具体的活動方針 ( TC、ATC、IS等 ) の策定、ISシリーズの長期的な開催計画、支部の特徴を生かした開催計画などにより、交流のさらなる量的拡大と質的向上を図る。
- b. 国際活動の意義を周知すると共に国際活動を担う若手人材の育成のために、会員に国際活動の内容を広報する。
- c. 二国間学術協定に基づく国際交流・国際協力を拡大と深化することにより、特にアジア地域にお

ける我が国の影響力を強化する。

- d. 英文誌Soils and Foundationsの拡大強化と国際活動の活性化が相乗効果を生む方策を検討する。  
そのために、特集号を組む努力や創設期のように依頼原稿など、守備範囲を適切に広くカバーする活動を行う。
- e. 会員による草の根国際交流のデータベースを構築し、交流のさらなる量的拡大と質的向上を図る。
- f. 地盤工学会基準の国際統合化と設計コードの国際化に積極的に対応(技術の国際競争力支援)し、我が国の地盤工学技術の国際競争力アップを側面から支援する。

### 3.3 社会への貢献：【補足資料-4：3.3 社会への貢献参照】

活動領域C「社会への貢献」の活動理念は、次のように位置づけられる。

「産官学の職域で全国に展開する会員は個人として社会に貢献するが、基準・規格の制定、緊急災害調査、安全な社会へ向けての積極的提言などは組織としての学会が取り組むことがより効果的である。また、このような貢献を社会へ受け入れてもらうために、地盤工学を社会に広く認知してもらう広報活動も重要である。」

このような視点から、現在の学会活動を見直し、次の重点活動項目として次の5項目を選定した。以下に、主な重要活動項目の検討結果を示す。

- (1) 試験法・地盤調査法等に関する基準類の制定
- (2) 地盤情報データベースの整備
- (3) 支部を中心とした研究調査活動の実施
- (4) 公開講座の開催、一般市民対象の見学会の実施
- (5) 災害緊急調査団の派遣，地盤工学にかかわる社会的提言

#### (1) 試験法・地盤調査法等に関する基準類の制定

現在の学会事業で、社会への貢献といえるのはほとんどが、(1)試験法・地盤調査法等の基準類の作成関連の事業である。今後とも積極的に行う活動と考えられるが、これだけでは一般社会への貢献や行政への発言という形の社会貢献は十分とはいえない。2004.4に実施したアンケート結果での多くの方の評価は、基準や試験法と言った狭い専門社会への貢献だけではなく、もっと一般社会への直接的なアピールが必要とあるとの意見であった。

地盤調査・室内試験法の重要性は減ることがない。多くの実務技術者にとって関心事の委員会活動とそれに対応した社会的に有用な基準類に準じた出版物への努力をもっと行うべきである。

ただし、本学会では従来、設計・施工・維持管理問題への関与が十分ではなかった。各機関の設計法を同じ地盤工学の見地から統一的に議論する場は、地盤工学会しかない。学会は、設計における地盤工学的な基本課題(たとえば、レベルII設計地震動に対応した地盤・盛土・基礎構造物の耐震設計法、土の設計せん断強度の取り方、安全率から変形量へ、支持力・土圧・斜面の安定計算法の見直し等々)の方向性を示すとともに、施工実務の基準・マニュアル等の作成・普及に協力体制を構築すべきである。

## (2) 地盤情報データベースの整備

既存のボーリングデータを集め、地盤情報を構築し、将来の基本的設計に活用できるようにすることも、社会への貢献として重要である。内容としては、単にボーリングデータの羅列ではなく、各地の地質学的な地盤構造の概念や工学的な性状が理解できる解説が有用であり、すでに各地の地盤図として整備を進めてきた。ただし、今後は、出版物としての地盤図ではなく、検索機能を有する地盤情報データベースとして再構築することが重要であり、全国的な対応が望まれる。

## (3) 支部を中心とした研究調査活動の実施

支部を中心とした地域に密着した地域特有の問題に関する研究調査活動の実施は、支部会員の資質向上、学術、地域社会への貢献と多面的に評価された。2004.4に実施したアンケート結果でも、本部委員会より高い評価であった。今後さらに活動を活発化させるべき活動である。

## (4) 公開講座の開催、一般市民対象の見学会の実施

公開講座の開催・一般市民対象の見学会の実施は、一般社会への直接的なアピールであり、地盤工学の認知度、地盤技術者のステータスを高めるために有効と判断された。また、技術者教育(CPD)の実施も、地域に密着した活動が重要であり、公開講座の開催・一般市民対象の見学会の実施に並行して、支部を中心に実施すべきである。

## (5) 災害緊急調査団の派遣、地盤工学にかかわる社会的提言

災害緊急調査団の派遣、調査結果の報告活動は、調査結果の公表等は現在も行われているが、学会が災害緊急調査団の派遣を行っていることの一般社会の認知度は十分とはいえない。地盤工学にかかわる社会的提言活動は、官公庁、産業界を含めて、国民に学会の存在を広報する有力な手段といえる。マスメディアに取上げられるための活動も含めて、今後の充実が期待される。

なお、基準や試験法の原案作成から、解説の販売に至る活動は、ISO活動を含めてプラスの収益を上げている。ただし、今後の社会的貢献の原資をこのプラスの収支差からさらに上げるのは、販売価格の設定、販売方法にさらなる工夫等の提案を行う。

### 【3.3に関する中長期WGとしての提案】

「社会への貢献」に関する学会活動を活性化するために必要な組織、システムとして、以下を提案する。

#### (1) 試験法・地盤調査法等の基準類の制定

- a. 地盤工学会発足以来の伝統的社会貢献である。積極的に今後ともリーダーシップをとる。
- b. 規格・基準のユーザーから見れば、10年毎の発行で技術革新に追隨できているのかという見方もあり、5年単位での改訂の可能性について検討する。
- c. 規格・基準そのものは改訂版をweb上に公開して、ダウンロード可能(有償)とし、解説の改訂版としての青本・赤本を5年周期くらいで発行することの可能性について検討する。
- d. 地盤工学に関連する「設計・施工・維持管理の課題」における地盤工学的な基本課題に関する基準類と関連した出版物の位置付けの洗い出し作業を行い、中長期的な今後の対応方針を策定する。
- e. 施工実務の基準・マニュアルの作成・普及への協力体制を構築する。
- f. 基準類の作成に関しては、外部資金獲得を積極的に検討・推進する。

( 2 ) 地盤情報データベースの整備

- a. 各地の公的機関と連携して、ボーリングデータを収集し、検索機能を有する地盤情報データベースとして積極的に構築する。

( 3 ) 支部を中心とした研究調査活動の実施

- a. 支部活動として、建設コンサルタントや地質調査団体、技術士会等の支部と連携した活動（JGS会員にコンサル等の民間企業従事者が多い）も考慮する。また、民間企業を束ねる団体と連携を通して現場のニーズを掴む。（JGS単独が有利な場合もある）

( 4 ) 公開講座の開催、一般市民対象の見学会の実施

- a. 公開講座の開催、一般市民対象の見学会の実施は、地盤工学の認知度、地盤技術者のステータスを高めるために有効である。支部を中心とした企画、本部から講師派遣等の検討も含めて、積極的に展開する。
- b. 民間団体とは異なる組織をアピールすべきであり、支部講習会にも本部（東京等）より著名な講師を派遣できるシステムを構築する。
- c. 現役を離れたシルバー会員が、ボランティアとして社会貢献できる場を提供する方策とも捉えて、シルバー会員の積極的活用策を策定する。
- d. 地域に根ざした技術者教育としては、自治体等の技術系職員の知識向上へのニーズとして、調査・試験を中心とした地盤工学技術への意識は高い。CPDだけでなく、JABEE、技術士などをキーワードに民間や地方官庁（市町村）職員の資格意識への具体的支援策を策定する。
- e. 費用に関しては、受益者負担も考慮し、適正な有償（実費+ ）を導入する。

( 5 ) 災害緊急調査団の派遣、地盤工学にかかわる社会的提言

- a. 災害調査の成果をまとめて社会へ提言することを積極的に推進すべきである。災害調査活動の主体は、その性格からして原則として支部の任務と位置づける。また、関連学会（土木学会、建築学会等）との連携にも留意し、地盤関連事項についてはタイアップする体制を構築する。
- b. 災害調査は、被災地域に直接貢献するものではない。今後は、被災地（行政、個人）への技術支援も検討課題とする。
- c. 震災などの調査結果・地盤工学にかかわる社会的提言を一般誌に取り上げてもらえる体制の整備も検討課題であり、マスメディアの採用効率化のためにも、本部に広報担当部署の創設は不可欠である。
- d. 災害発生時に学会ホームページに関連記事が載るシステムや関連する会員のホームページにリンクを張る等の充実した活動ができる本部機能を検討する。

#### 4. 健全な財政基盤の確立に向けて

##### 4.1 会費と学会運営【補足資料-5参照】

学会の財政規模は、総額約5億円で、そのうち、会費収入は約2億円である。支出の主な項目は、支部交付金、学会運営費（現在、管理費中に記載）、各部の事業遂行上の費用である。

各部事業の運営に相応の本部職員のマンパワーが投入されていることから、管理費は、本来各部の収支にも算入すべきものである。しかし、現行の学会予算は、管理費が学会本部の共通予算として、別途計上されている。そのため、各部の担当者が、部の収支および学会運営の財務的実態を正確に把握することが困難となっている。その結果、担当者は、管理費を認識することなく部単位の黒字を予算管理の基準とする傾向があり、これが学会の財政圧迫の一つの要因となっている。なお、現状では、表4.1に示すように、支部交付金+管理費 > 会費となっており、各部の事業で収益を上げなければ予算の段階で20,754千円の赤字となる。

また、表 4.1には予算と決算の収支差も示したが、かなりの差がある項目があり、均衡予算案を立てても、赤字の決算となる原因となっている。

なお、学会財政の今後の傾向を考えると会費値上げも検討する必要がある。ただし、可能な範囲での値上げによる学会収支の健全化の効果は、比較的少ないことも指摘される。【補足資料-6参照】

表 4.1 2004年度予算・決算の項目と実施状況

		2004年度予算				決算 収支差	予算と決算 の差額	
		収入	支出	管理費	収支差			
会費収入	一般	200,960			200,960	195,507	5,453	会費収入+交付金+管理費 の合計で、すでに 20,754千円の赤字 (2004予算時) 管理費の内訳は、学会職員 給与・賞与・傭人費、退職金 積立金等が約80%、保守 管理費、諸謝金等が約15%、 消耗品等が約5%。
学会運営費	一般						0	
支部交付金他	一般		71,130		71,130	73,466	2,336	
管理費	一般			106,863	106,863	103,405	3,458	
	刊行			45,721	45,721	43,636	2,085	
総務部	一般	1,400	17,674		16,274	14,309	1,965	
	刊行	600	5,871		5,271	4,849	422	
企画部	一般	2,500	1,062		1,438	435	1,003	
会員支部部	一般	4,810	13,264		8,454	6,979	1,475	
国際部	一般	2,650	3,326		676	441	235	
会誌部	一般	64,680	74,433		9,753	7,994	1,759	
事業部	一般	40,560	23,243		17,317	9,164	8,153	
	刊行	73,400	51,690		21,710	3,855	17,855	
調査研究部	一般	60,850	58,755		2,095	6,428	4,333	
基準部	一般	10,570	19,050		8,480	5,497	2,983	
	刊行	72,420	38,431		33,989	29,066	4,923	
合計		535,400	377,929	152,584	27,641	16,121	43,762	各部の合計は 27,641千円 の黒字(2004予算時)。 ただし、各部の集計には 管理費が別 事業費の収支差は、一般・刊 行を合計で、 28,008千円 と赤字の主原因

##### 【4.1に関する中長期WGとしての提案】

会費値上げに関して：

a. 2006年度は会費の値上げはしない。

差額欄の は、収支が赤字に向かう場合  
 (収入減、支出増)

b. 60歳または65歳程度を対象とした、終身会員制度（シルバー会員制度）の2007年度導入を提案する。

学会予算の健全化に関して：

- a. 原則的に学会運営は会費からまかなう。過度の事業収益依存体質から脱却する。（出版事業の対応は4.4節でまとめて提案）
- b. 各部の予算に本部の管理費を考慮した会計方法を提案する。そのような会計方式となるまでは、各部の予算に本部の管理費を考慮した場合の収支による予算管理で対応する。
- c. 本部の管理費を削減する。削減（案）のためには、各種活動業務の見直しと本部職員の業務の効率化が必要である。理事会のスリム化と同様に、業務時間の20%減を目標とした作業の効率化（見直し）を提案する。
- d. 5年後までのプログラム、実施内容の整理、8500人体制での均衡財政の方策の策定を提案する。
- e. 8500人体制での均衡財政を可能とする支出見直し目標値（案）（実際は、2006年度に検討）

1) 会費の収入減： 想定額2000～3000万円（2005年度実績よりの会員減約2000人、特別会員減？）

2) 支出の見直し候補：

IT関連の追加費用：700～400万円増加（支出増）

出版関係の均衡収支の達成：2000万円減（4.2参照）

事務経費の削減：600万円減（業務時間を20%減（6000時間）として、4.3参照）

各事業費の管理費を含めた均衡達成：0円

支部交付金の見直し：本部・支部の役割の見直しより交付金が増える可能性もある。

総額として、700万円減（10%の削減として）を想定

会館活用：関東支部の会館活用頻度の増加

会館の利用、会員外貸付け：100万円（収入増）（地下大会議室の貸付け、4回/月程度）

会費の値上げ：～で不足の場合

#### 4.2 予算の適正配分【補足資料-7参照】

地盤工学会の運営経費は、一般事業と刊行事業に分けられているが、それらを区別せずに分析を行った。運営費の総額は約5億円で、そのうち、会費は約2億円（このうち個人会費1億円、特別会員1億円）である。図-4.1に、2004年度決算ベースでの運営費の各活動への使用状況を示す。図には会費を、その使用目的から、次の～に分けて表示した【補足資料1参照】。

学会の運営・長期戦略・企画に関する活動費：	支部交付金， 運営費
活動領域に関する活動費：A)技術者の資質の向上	会誌， 情報提供， 継続教育
B)学術技術の進歩への貢献	情報発信の場の提供， 国際化活動
C)社会への貢献	国内向けの社会貢献

図-4.1より、各活動のうち事業規模が大きいのは、社会貢献， 情報提供， 情報発信の場の提供であり、国際化活動の活動規模がやや小さなものの全体としてはバランスの取れた活動を行っている判断した。

次に、各項目について管理費負担を含めた収支を算出した。その結果、ほとんどの項目が赤字となり、これを会費で補填している形となった。この補填額を会費の使用状況として図-4.2に示す。会費は、支部交付金30%， 運営22%， 情報提供18%， 会誌17%の4つに多く充当されていることが

判った。特に、情報提供の媒体のひとつである刊行物の売れ行き（刊行事業）は近年急激な落ち込みを見せており、財政圧迫のひとつの原因となっている。なお、情報発信の場の提供はわずかながら黒字となっている。また、支部交付金は、実際には、支部の活動に充当されており、支部ごとに主として支部におけるからに充当されていると考えられる。

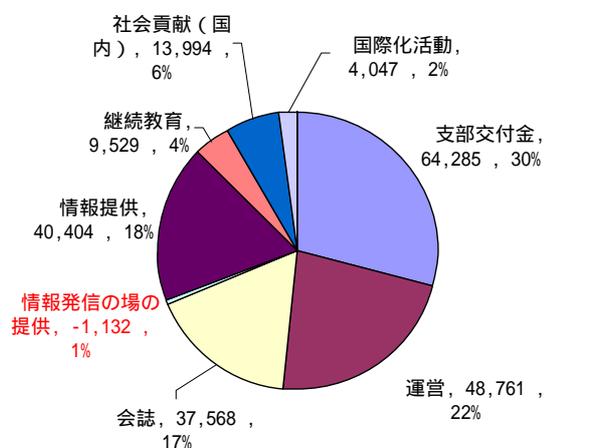
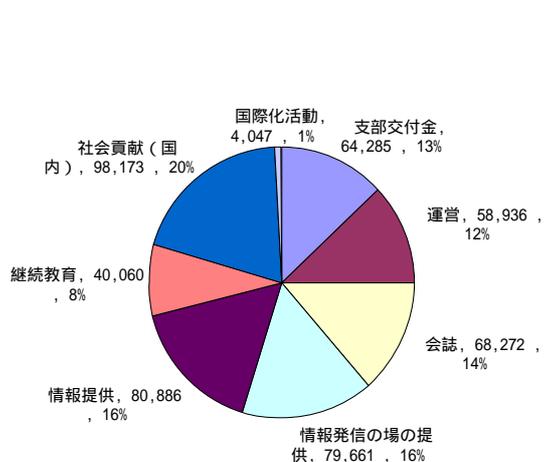


図 - 4.1 学会の各活動の事業規模(2004年度決算) (千円)

図 - 4.2 各活動への会費の使用状況(2004年度決算) (千円)

全体に占める支部交付金の割合が30%と多いことも、特徴的である。本部活動および事務の改善後には、支部交付金の低減（例えば10%程度）も議題を開始すべきである。運営領域の相対的に大きい管理費【事務局規模】そのものスリム化の必要性も議論対象の対象となる。

2004年度予算、決算、2005年度予算での経時変化を表-4.2、図-4.3に示す。予算と決算で、情報発信の場の提供と情報提供に大きく違うことが示された。特に、情報提供は、支出増の方向で、赤字の主要因となっている。

社会貢献（この中には、基準の作成・解説の出版も入っている）は、2005年度の予算上はマイナス（黒字）である。【補足資料-8参照】。

表-4.2 会費の使途の経時変化

	金額での比較(千円)		
	2004年度		2005年度
	予算	決算	予算
支部交付金	61,910	64,285	67,726
運営	47,924	48,761	55,989
会誌	37,205	37,568	39,650
情報発信の場の提供	6,329	-2,514	10,770
情報提供	21,720	41,786	19,382
継続教育	596	6,243	8,488
社会貢献(国内)	8,353	13,486	-14,431
国際化活動	11,935	7,841	10,532
計	195,972	217,456	198,107

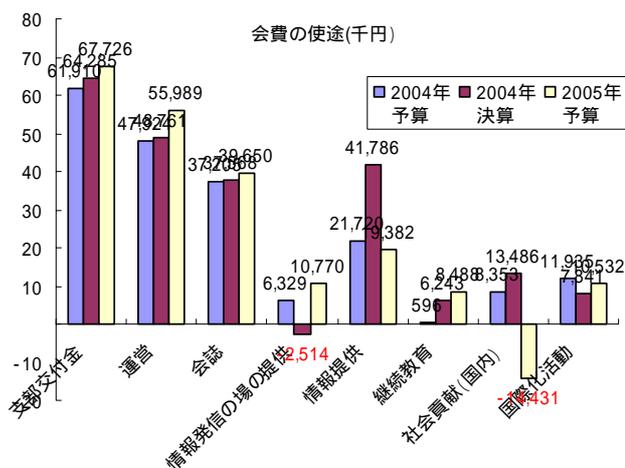


図 - 4.3 会費の使用の経時変化 (2004年度予算・決算～2005年度予算) (千円)

#### 【4.2に関する中長期WGとしての提案】

##### 健全財政への道として：

- 学会の持続的活動維持のために、予算編成の適正化、経理のPDCAの徹底、刊行事業の縮小化、

新社会基盤（データベース、電子図書館、電子会議、HP等ITC関連）整備・維持コストの適正な会員への配分、継続教育コストの適正な会員への配分、管理費の縮減（年次計画で削減目標設定）を行う。

- b. 出版計画に関しては、収支予測精度の向上として、出版関係委員会の設置時収支予想と実績の比較、精度の高い設定方法の提案（歯止め）を求める（4.4節でまとめて提案）。
- c. 研究活動資金は会費からの配分予算に頼らず、受託研究も含め積極的に外部資金の獲得を行う。そのため外部資金獲得への受け皿が必要であり、学会として適切な機関を設置する。

**会費使途の配分：【補足資料-9参照】**

- a. 合意形成をはかりつつ会費の適正配分・重点配分を設定する。（具体的には、支部交付金30%、会誌20%、運営25%、情報提供、継続教育、情報発信の場の提供、国際活動、社会貢献それぞれ5%を議論の出発点として提案する）。
- b. 会費使途全体に占める支部交付金の割合が30%と多いことから、本部活動の改善後には、支部交付金の効率的な運用を考慮した本部・支部の予算再編成を行い、総額として現在の支部交付金の低減（例えば10%程度）も議論する。なお、本部・支部の活動内容の見直し結果では、本部から支部に移管する活動に応じた本部予算を支部に配分し、その分本部の予算を削減する。
- c. 運営領域の費用も相対的に大きいことから、管理費【事務局規模】そのものスリム化の必要性も今後、議論の対象に加える。

**4.3 事務局経費【補足資料-10参照】**

現行の学会予算では、管理費が学会本部の共通費として、別途計上されていること、会費 > (交付金+管理費) となっていることを4.1で示した。管理費の内訳は、給与・賞与・傭人費、退職金積立金等が約80%、保守管理費、諸謝金等が約15%、消耗品等が約5%である。管理費の主な項目は、事務局経費である。管理費の推移を他の項目との比較で示した図-4.4によれば、2000年度をピークにやや減少する傾向を示している。

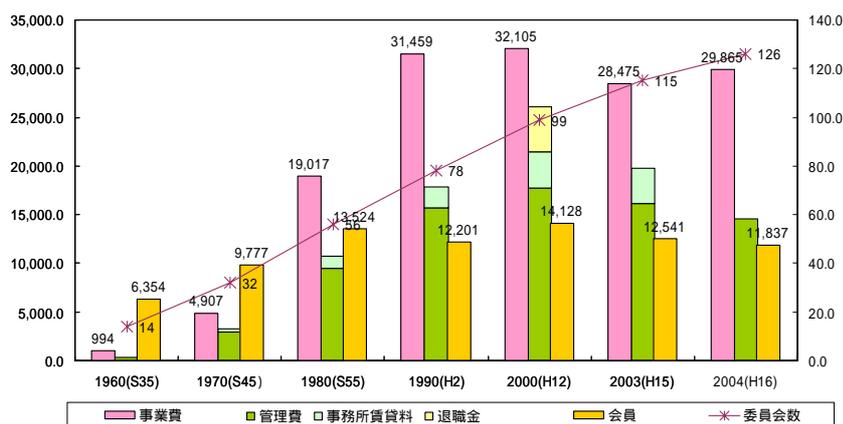


図 - 4.4 会員数、事業費、管理費の推移（2005年度予算策定に関するお願い104.11.18補足-3）

今後の会員数を8500人と想定する場合、それに見合った事務局体制の構築が必要となる。2004年度決算では、アルバイトを含めた換算総時間は、33,000時間が記載されている。職員1人の年間業務時間を2000時間とすると、16.5人必要となる（2006.3 現在の職員12名、派遣・アルバイト8名）。特に

管理費が多い業務（2000時間以上、職員1人以上かかる業務）として、一般庶務事項、会合（理事会、各部対応等）、会誌の発行、基準部及び関連委員会、講習会・見学会、刊行物出版が挙げられる。

#### 【4.3に関する中長期WGとしての提案】

管理費・業務の削減：

- a. 5年後までのプログラム、実施内容の整理、8500人体制での均衡財政の方策を策定する。
- b. 本部の管理費の削減のために、本部職員の業務の効率化が必要である。理事の削減と同様に、業務時間の20%減を目標とした作業の効率化（見直し）を図る。
- c. 各職員へのヒヤリングによる業務効率化の検討と、具体案の提示を求める。

#### 4.4 出版事業【補足資料-11参照】

2004年度の予算と決算での差異では、会費収入の減少（約500万円）を各部の支出減（約1000万円）で対応したが、刊行（出版物等）の収入減による減少（約2800万円）による分が大きく、約2300万円の減少（2000万円の赤字決算）となったと見ることもできる。そこで、刊行（出版物等）の売上予想と実際の差異の2000年度～2004年度を調査した（図-4.5参照）。

刊行事業部の予算と決算の収入差には年度によりばらつきがあるが、2000年度～2004年度で支出差にはあまり差が無いことから、収入差がそのまま、赤字の増加分として残っていることが判る。今後、学会の健全財政化には、出版企画時の収支予測の適正化が重要である。

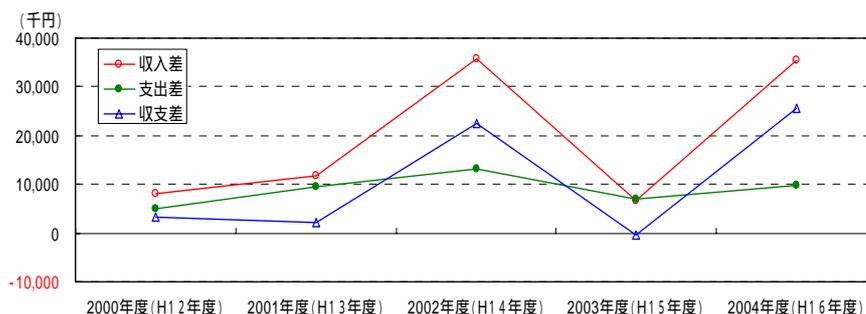


図-4.5 事業部（刊行）会計の経時変化（管理費を含まず）（千円）

#### 【4.4に関する中長期WGとしての提案】

学会予算の健全化として、以下を提案する：

- a. 学会の持続的活動維持のために、刊行事業の縮小化を検討する。なお、出版事業からの撤退のオプションもある。ただし、この選択では、学会の社会的存在感の維持、事務局員の雇用問題等についても留意する必要がある。
- b. 出版計画の収支予測精度の向上が必要であり、出版関係委員会の設置時収支予想と実績の比較、精度の高い設定方法の提案（歯止め）を求める。
- c. 5.1の新しい理事会体制のもとで、出版計画は、担当副会長との合議を経てから、理事会審議にかける。

### 5. 組織体の活性化に向けて

#### 5.1 理事会構成と部体制【補足資料-12参照，補足資料-13参照】

学会の方針決定機関は理事会であり、現在8部23理事体制である。今後、現在の意志決定の多層

構造を改め、フラット構造を志向する必要がある。なお、学会の部や定款の変遷は、主な改定だけでも過去5回あり、現在の8部制は、最大の部数である。また、理事23名は定款で決められた範囲(19名以上24名以内)のほぼ上限である。今後、学会組織(8部1会議)を統合して、3WG+1部制とする案も考えられる。少子化に伴う会員数減少に対応して学会のスリム化が不可避であり、学会の活動規模も見直すことが必要である。なお、広報は、学会の社会的認知の向上、学術専門団体としての社会への提言などの情報発信等の重要性を考慮し、新たに担当理事が必要と考える。

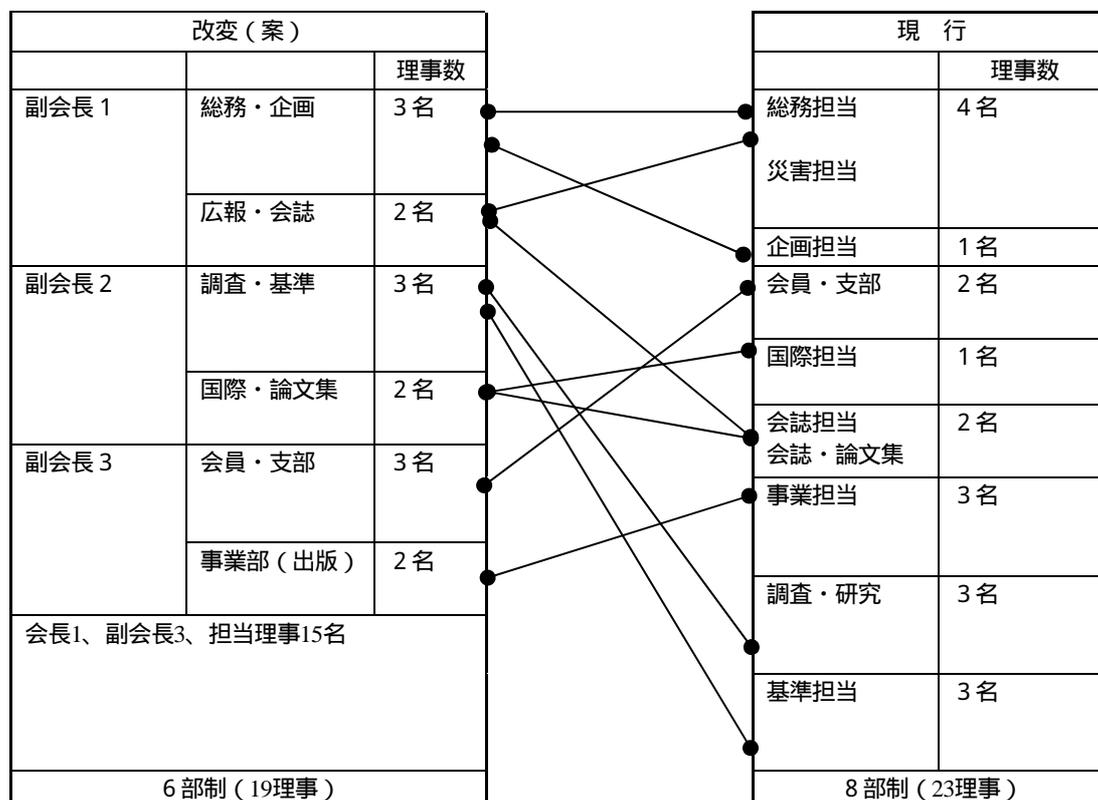


図 - 5.1 理事構成と部責任体制の現行と改変(案)の比較

【5年後達成プログラム】

ポイント : 女性枠

分野・職種 : 土木・建築・農業土木・地質・地盤環境の適切な分野選択および職種配分

支部推薦枠 : 各支部の推薦枠、部推薦枠の見直し

表 - 5.1 理事人数の変更計画(案)

	組織変更(案)	定款上の位置付け
2006年度	現状維持or+1	<ul style="list-style-type: none"> <li>理事数19名は定款範囲内ゆえ、定款の改正は不要。ただし、各支部からの理事選出ができなくなる場合、支部の了解が必要</li> <li>8部制を6部制にするのも、理事会判断事項</li> </ul> 時期は2010年までの適当な時期
2007年度	女性1, 基準部 - 1	
2008年度	調査部 - 1	
2009年度	総務部 - 1	
2010年度	総務・企画部、調査研究・基準部それぞれ-1	

【5.1に関する中長期WGとしての提案】

組織改変等を具体的に割り付けたプロセス :

- a. 現在の8部制、23理事の体制から、6部制19理事の体制にスリム化させることを提案。

- b. 3領域の提案に沿った部の再編と会員数の減少に伴う本部組織の効率化（フラット化）
- c. 理事数は削減し、かつ女性理事の確保。
- d. 副会長の分担業務の明確化。
- e. 8部制を6部制にするには、規則の改定が必要（理事会審議による）。改定は2010年までの適当な時期とする。また、学会の使命、目的の定款の改定も検討する。

予算の作成・執行のシステムとスケジュール、理事会、運営連絡会議の責任の明確化：

- a. 経理のPDCAを回すシステムの構築（各活動領域の会費配分目標値の設定を含めて）  
EX. 9月中間時決算 理事会での担当理事からの説明 赤字の場合の対策案の提示等
- b. 均衡予算体制、予算配分原則等は2007年度から実施  
なお、2006.1に実施したアンケート結果の整理、具体的な方策提案を早急に行う。

## 5.2 本部と支部活動【補足資料-14,補足資料-15参照】

学会の活動は、本部と支部のそれぞれの活動領域として表-5.2のように分担し実施している。3.3に示したように、活動領域C)社会への貢献に関し、地盤工学の認知度を高め、市民社会への貢献を進めるためには、支部を中心に地域に密着した地域特有の問題に関する研究調査活動の実施は重要である。特に、地震等の災害緊急調査や市民対象の公開講座開催などは、より地域性を重視するためには本部主導よりも支部による実施・運営が効果的と考えられる。今後、支部活動のさらなる充実、活発化を推進する。

表-5.2 本部・支部の活動分担

学会の活動領域	会費の使途分類	本部の活動	支部の活動
学会運営・企画に関わる活動	支部交付金	・支部へ交付、支出	・各支部内活動へ配分
	運営	・総会・理事会等の開催 ・学会倫理規定・中長期ビジョン ・会員名簿、DBの作成	・支部総会・支部評議会の開催 ・会員のケア
a)技術者の資質向上	会誌	・学会誌の定期発行	-
	情報提供	・地盤工学HB,各種単行本刊行 ・各種委員会報告の開催 ・学会HPの充実	・本部・支部情報交換会の開催 ・支部委員会報告・各種報告会の開催 ・見学会の開催 ・支部研究発表会の開催
	継続教育	(本部講習会の開催) → ・G-CPDの管理	・支部講習会・講演会の開催(本部の積極的な支援)
b)学術技術の進歩への貢献	情報発信の場の提供	・論文集、S & Fの定期発行 ・年次研究発表会の論文募集 (本部シンポジウムの開催) → (本部調査研究活動の実施) → ・本部表彰の選定	・年次研究発表会の開催 ・支部シンポジウムの開催 ・地域密着型支部調査研究活動の実施 ・本部表彰の選定
	国際化活動	・国際基準への対応 ・国際会議への委員派遣	・支部主催ISの開催
	俯瞰的展望		
c)社会への貢献	社会貢献：国内	・調査試験法規格・基準の制定 ・災害緊急調査団派遣と(災害低減策に関する提言) → (市民対象公開講座の実施) →	・災害緊急調査と報告書の作成 ・災害低減策に関する提言 ・市民対象公開講座の実施

( ) → は、今後重点を支部に移行すべき活動

なお、これまで支部活動については本部から支部交付金を支出するだけで、その内容把握や企画指導、各支部間での情報交換の場の設定など、本部の調整機能は十分であったとはいえない。また、活動を直接担うことができる人員数も支部内では限られるなどの実情がある。健全な支部活動の展開を

図るため、本部において、支部からの要請に対処できるように、支部間の調整、支部活動支援を行う部署の創設が必要である。

中長期ビジョン2004年度報告書では、会員数が減少しはじめているにもかかわらず、学会における委員会数の増加が続いていることが指摘された。委員会数の経時的な変化について調査した結果、図-5.2に示すように、全体の増加は2003年度からみられない。また、調査・研究委員会の増減はほとんどなく、2003年度以前の増加は、基準部と国際部の増加が主因であることが判った。

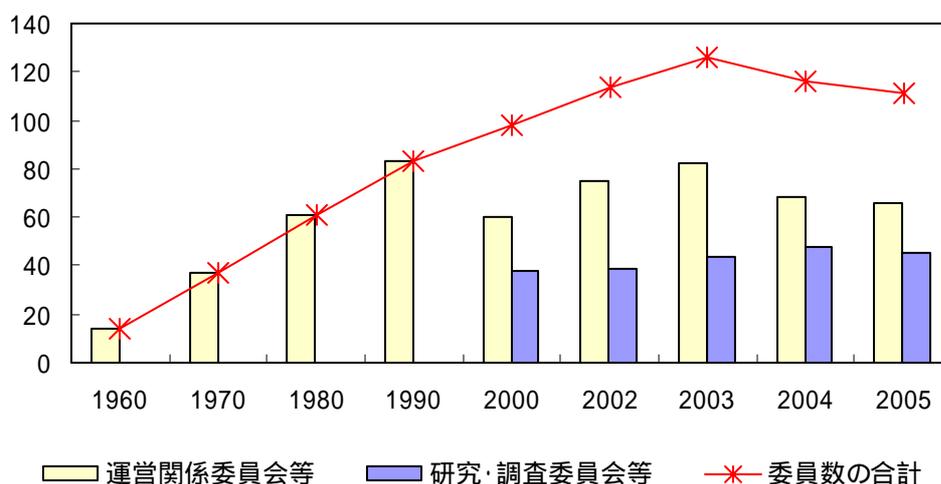


図 - 5.2 本部委員会数の推移（1990年代までは、分けた集計がないため合計のみ表示）

2005年中長期ビジョンWGとしては、研究委員会が学会という専門家集団にとって大事な役割を果たしてきたことは評価しなければならないが、内部での「知の集積」と内部への「知の発信」に偏っていたとの批判があり、その閉鎖性を打破する必要があると、本部に設置する委員会と支部に設置する委員会を仕分けすることが適切であるとの結論に至った。本部と支部の委員会活動を明確化することが今後の学会活動において重要である。委員会体制に関する本部・支部の仕分けは、表-5.3の通りと考えられる。

従来からの研究委員会が指向してきた「知の集積」は、全て支部における活動とするのが適切である。会員の多くは支部で活動しているので、支部活動を活性化するためにも、そのような活動は「身近」でやってもらうべきである。全国的な議論を必要とするならば、研究発表会でのディスカッション・セッションがある。また、勉強型の研究委員会は必ずしも成果が明確でないとの批判もあるので、支部主催の委員会の予算は原則としてつける必要はない（手弁当で活動する）と考えられる。

ただし、実施については、直ちに研究委員会を全部支部に移管し、本部・支部の業務を分けるのではなく2、3年かけて重点を移行させるのが現実的である。したがって、平成19年度に試行を開始し、本部主催の研究委員会と支部主催の研究委員会の募集を本部で行い、学会の研究委員会として合理的な運営が可能なものを選定する。また、従来4程度設けていた、自由テーマによる本部主催の新設研究委員会を、19年度については2程度とする。

また、研究発表会をホストする支部には、若干の予算措置を行い、3年前から地域特有のテーマなどに関する研究委員会を設置して、発表会で報告できるとする方策が支部の活性化に役立つと考えられる。

外部への「知の発信」を集中的に行う提言型の委員会を本部に集約するようにする。その中には、

行政からの委託業務、外部への提言、土・地盤の問題の窓口などが考えられる。土・地盤の問題の窓口とは、具体的に、メーカーにおけるカスタマーズ・サービス窓口や自治体における消費者相談窓口のように、地盤工学会内に「土・地盤の問題、相談窓口」について相談できる、話をきける、もっと別の専門家を紹介してもらえ、などのサービスを提供する組織である。これら本部主催の委員会の予算は、原則として全額学会負担とする。また、「外部資金」を取れるように努力すべきである。この他、委員会活動におけるメンバーが「学」に偏りすぎの傾向があるので、会員構成の実態も考慮して、実務志向や産・官に軸足を移動する。

分割の具体的な提案としては、2006年度の研究委員会から本方式を用いることができる。現状の委員会も支部に移管したければ支部に移管するもよし、移管したくなければ現状の委員会は現状のままとする。現状の委員会はそのまま当初予定の委員会経費での活動となろう。また、本の出版経費を抑制するため、委員会の成果の出版は委員会経費内での出版にする必要がある。場合によっては、Web出版にして支部のホームページに貼り付ける方式（課金システムは要検討）も考えられる。

委員会活動についての新制度の広報活動、学会規約改訂、会員への周知、従来の調査委員会（任期1年のもの）の位置づけも検討である。

表 - 5.3 本部・支部の委員会活動の仕分け

	本部【成果規定型】	支部【自由研究型】
調査・研究の対象	学会全体のポリシーに関わる事項(基準の国際化、将来戦略など)	学会全体のポリシーとは関係が薄い、学術技術の全般に関わる事項
企画	主管部署、または会員の発意に基づく	会員の自由な発意に基づく
設立の決定	本部の判断で設置	支部の判断で設置 支部間の調整は必要
設立時の活動計画	作業内容および成果を明確に規定	作業の方向性のみを規定し、自由に活動
委員	人数は主管部署が定める 産・官・学の比率を考慮して学会が依頼 必ずしも会員である必要はない	人数は委員長が定める 原則として、会員より公募 主管支部以外に所属する会員も可
学会の支援 (予算)	適切な予算(旅費・コピー代など) 外部資金の公募や導入を積極的に進める	原則、委員の自弁(ボランティア) 外部資金の公募や導入を積極的に進める
対価の支払い	少なくとも旅費交通費は学会持ち	ボランティアを原則
委員のメリット	余りない(役務の提供的)	情報収集や人脈形成
学会の支援 (予算以外)	会議室の提供 所属組織外での活動の容易化 事務局から情報提供などのサポート	会議室の提供 所属組織外での活動の容易化 なるべく事務局の負担なし
評価	毎年、設立の趣旨が達成できたかを、6章に示す、委員会活動の評価サイクルに基づいて、自己評価、第三者評価を受ける。	自己評価及び支部での評価
活動報告	例えば4半期毎に、活動状況を主管部署に経過報告 最終成果は、設立時に定めた方式により会員に報告	毎年、活動状況を支部に経過報告 最終成果は、委員会が定めた方式により支部および会員に報告
例	災害調査：提言 評価機能の検討：DBや評価システムの提言 将来課題・政策の調査：提言 基準・規格：基準・規格の作成 資格制度の検討：答申 出版：書籍	地域に密着した研究テーマ 地域地盤情報データベースの構築 純粋に学術的なテーマ(構成式の提案、現象・メカニズム解明など) 萌芽的な研究テーマ 先端的な研究テーマ
検討事項	他学会との連携 主管部署は企画部か調査部か	本部と支部の仕分け 支部の規模の格差(交通、会員数)

注意：本部における委員会の評価については、「6. マネジメントサイクルの確立に向けて」に具体的な評価システムが提言されている。

#### 【5.2に関する中長期WGとしての提案】

本部・支部関連で、社会への貢献に関する提案は、3.3に記載した。

調査研究委員会の本部・支部におけるあり方についての具体的検討結果を早期に取りまとめる。

- a. 本部・支部の調査研究活動（委員会）の配分、役割、分割の提案
- b. 学会内の活性化には、本部に設置する委員会と支部に設置する委員会を仕分けすることが重要
- c. 研究発表会をホストする支部には若干の予算措置を行い、3年前から地域特有のテーマなどに関する研究委員会を設置して発表会で報告する方策が支部の活性化に役立つ。
- d. 外部への提言型の委員会を本部に集約する。行政からの委託業務、外部への提言、土・地盤の問題の窓口なども考慮する。
- e. 委員会メンバーが学内に偏りすぎの傾向があるので、会員構成の実態も考慮して、実務志向や産・官に軸足を移動する。
- f. 国際部関係の委員会は、国際会員費による独立採算も検討する。
- g. 研究活動を支部中心とした場合、各支部での研究課題の調整、他支部への情報伝達、支部間の体力差等への配慮から、本部においては各支部の企画・活動の調整機能を担う部署を創設する。
- h. 2007年度から試行を開始し、本部主催の研究委員会と支部主催の研究委員会の募集を本部で行い、学会の研究委員会として合理的な運営が可能なものを選定する。また、従来4程度設けていた、自由テーマによる本部主催の新設研究委員会を、2007年度については2程度とする。

### 5.3 広報活動とIT化の整備・推進【補足資料-17参照】

学会の社会的認知の重要性を増していることから、社会に向けた広報活動の必要性が増加している。また、学会活動の活性化には、会員への的確かつ迅速な情報発信は不可欠であり、IT関連の整備も重要と考える。

#### 1) HPを軸とした会員サービスの強化

メールマガジンを2006年4月から発行し会員に対してタイムリーに学会活動に関する情報を提供するとともに、本部各部、支部の発行しているダイレクトメールの整理を行う。また、メールマガジンの整備に伴って、行事データ入力システムを構築し、入力作業の効率化を図った。

電子図書館を充実させていく。電子図書館ではすでに土と基礎、S&F、研究発表会、シンポジウム論文集の検索、pdfサービスを実施している。今後は、委員会の報告書なども閲覧できるようにデータの蓄積をはかる。

2006年4月から会員データベースの整備に伴う、HP上での会員情報の変更を可能とする。支部の活動の一環として、特別会員に対するHP上での広告サービス(Link、会員リストの公開)を実施する。

地盤工学ジャーナルは、J-stageを利用して配信している。地盤工学ジャーナルは、購読者に費用負担をさせないことで、会員の成果が不特定多数の方に公表できるといった特徴を持っている。

ショッピングカートは、2006年1月から緊急実施した。2006年4からは会員DBと連動して実施されることになる。ただし、取引規模が小さいことから、カード決済は行なわない。また、down load方式でのショッピングサービスは当座実施しない。

匿名性の高い掲示板システムの運用は、モラルの低下・管理作業の増大の原因となるため、廃止する方針としている。ただし、HP上で、会員の意見が紹介できるようなシステムについて検討中である。また、HP上での個別の技術的課題を解決するサービスは今のところ考えていない。このようなサービスは、有償で行なわれるべき性質のものである。

#### 2) 開かれた学会としての情報提供

電子会告(すでに実施中)、技術情報の充実、学会活動状況の報告強化等のHPコンテンツの増強努力

を行っていくほか、HP内のサーチエンジンを設置している。また、災害調査団の報告の速報を提供している。

土と基礎、S&Fの国立情報学研究所電子図書館サービスへの登録を進めている。これは、出版後1年を経過したものについては会員、非会員を問わず無料で閲覧・コピーをとることができるシステムである。

一般市民向けの広報啓蒙活動は地元根ざした支部の活動として行うべきである。出前講座は、中・高校生等に対する啓蒙活動として、すでに実施してきている。また、この啓蒙活動は、すでに支部に重点を移してきている。今後対象範囲を小学生に広げる予定である。また、一般市民向けの講座は、自治体とのタイアップによる生涯教育の実施を始めている。自治体の生涯教育を担当している部署では工学系のプログラムを組むことが困難な状況にある。これはニーズの不足によるものではなく、情報の不足によるものである可能性が高い。今後は、自治体の生涯教育担当部署への積極的な働きかけが重要である。

### 3) 電子会議の普及

サテライトで会議に参加できる電子会議は将来性の高いシステムであるので、一層の普及が期待される。この普及は、会議参加者の移動にかかる負担を低減し、交通費の削減を可能とする。

### 4) 遠隔地講習会の実施

電子会議と同等のシステムを利用して、サテライトで講習会に参加できる。参加者の交通費負担を軽減する効果がある。しかし、サテライト参加者が講習会の臨場感を感じることは期待できず、聴講者の集中力維持が難しい側面を持つ。

### 5) 土と基礎、S&Fの電子化

すでに、土と基礎、S&Fについては国立情報学研究所電子図書館サービスを通じて1年以上前のものについては無料で閲覧可能な状況となっている。

土と基礎、S&Fの完全電子化については否定的である。土と基礎、S&Fの配布はほとんどの会員にとっての最大のメリットであると考えられる。オプションとしての電子化は可能であろうが、この特典を重視するあまり、非会員のアクセスを制限するような形で電子化に踏み切るとは危険である。また、上記のように発刊から1年たった時点で会員のメリットは完全に消滅するシステムとなっている。このため、会員のための電子情報での閲覧システムを今後構築するメリットはあまりない。

ただし、査読システムにITを導入することは検討の余地がある。これには、現在開発中の地盤工学ジャーナルのシステムを導入する案が有望である。

なお、地盤関係のジャーナルの電子化の現状は、表 - 5.4のとおりである(S&F幹事会資料より)。

表 - 5.4 地盤関係ジャーナルの電子化の現状

雑誌等名称	on line閲覧	on line査読	冊子の配布
S&F	可(無償,ただし,発刊後1年以上経過したもの)	不可	有
Geotechnique	不可	不可	有
ASCE	有償(要契約)	不可	有
Canadian GT	不可	可	有
Elsevier	有償(要契約)	可	有
地盤工学J	可(無償), J-stage	不可(開発中)	無
土木学会(2006.1~)	可(有償?), J-stage	可	無

### 【5.3に関する中長期WGとしての提案】

広報活動、HP関連の検討対象者と広報委員会の対応方針

- a. HPの基本は、あくまでも会員への情報提供の中心的なプラットフォームと位置付ける。
- b. HPを一般向けにするには、HP運営上の財政的、人材的負担の問題から現状では困難であり、当面現状を維持する。
- c. HPに、各部・各委員会からの積極的な情報（コンテンツ）の企画・立案・運営を要請する。
- d. 英文HPを充実させていく。

HPへの広告の掲載については、再検討する。

地盤工学会の機関誌類のIT化では、当面は完全電子化は視野にいれない。ただし、ITを利用した査読システムの構築、J-Stageを活用した電子化は積極的に推進する。

規格・基準の制定（青本・赤本の発刊）とHP対応

- a. 今後改訂される基準類のITを活用した迅速な公開方法を早期に確立する。これは出版経費の節減とともに、情報の迅速な公開に対応するためである。なお、事業部が書籍用に検討している「ショッピングカート」の枠組みに含める方向で検討する。

学会HPを通じた社会への貢献

- a. 災害報告のHPでの公開、地盤工学を通じた社会への提言の公開、技術用語の解説をHPのコンテンツに含ませる等によるコンテンツの充実によって、社会への貢献を進めていく。

用語表記・解説のHP上での公開

- a. 学術団体のHPに自らの分野における技術用語の解説が全く無いようでは、社会に対して開かれた学会とはなれない。そこで、基本的な学術用語及びその解説をHP上に公開していくことにより、周辺技術者、一般市民への活動内容の周知の一助とする。

## 5.4 女性の活躍、若年層の活躍【補足資料-18参照】

男女共同参画学協会連絡会の調査によると、工学系学会の一般会員の女性比率は1~2%と極度に低い。また、一般と学生の女性比率の格差が非常に大きいことが示されている。その調査では、地盤工学会の一般会員の女性比率は1.3%、学生会員の女性比率は9.7%であった。一般会員の女性比率は、建築を除く工学系の平均的な値であるが、学生会員の女性比率は比較的高い値であった。

なお、学協会連絡会の調査では、土木・地盤工学は、学生会員の女性比率は1割程度に達しているの

に、一般会員の女性比率が非常に低く、格差は調査した専門分野の中で最大クラスであった。そして、学生会員と一般会員の比率の格差が大きい専門分野は、せっかくその分野を志した女性がプロの研究者として職を得てゆく道を阻害する、構造的な要因が存在する可能性があり、解析する必要があると指摘されている。今後、この格差を少なくする方向性が求められる。

なお、人間の能力にも性差があるが、一般知識や学習能力には性差がない。ただし、性差は集団としての平均値の差であり、個人の能力は別である。また、性差が少なくても、それを元に社会的なものとして押し付けることで性差が広がることもある。社会的活動の場では、男女に平等に門戸を開いていることが重要であるが、集団全体の運営や意志決定に影響を及ぼす委員会等には、男女の直接的な参画が必須である。また、女子が選択する学会名等のイメージ戦略が必要である。企業の採用担当者に女性にも優秀な技術者・研究員がいるとの認識を持たせ、女性の活躍事例（ロールモデル）を示すことも重要である。

地盤工学会の正会員の年齢別構成は、2003年度実績で、正会員数12317人の内、30歳以下14%、31～40歳21%、41～50歳30%、51歳以上32%である。若年層比率は、1979年（38.8%）1999年（33.6%）当時と比べて確実に減少しており、学会の将来に不安があることと考える。これは、女性に対する格差と同様に、構造的な要因が存在する可能性がある。学会の将来を支える若年研究者に地盤工学に対するやる気を与えるような活躍の場を作る施策が必要である。

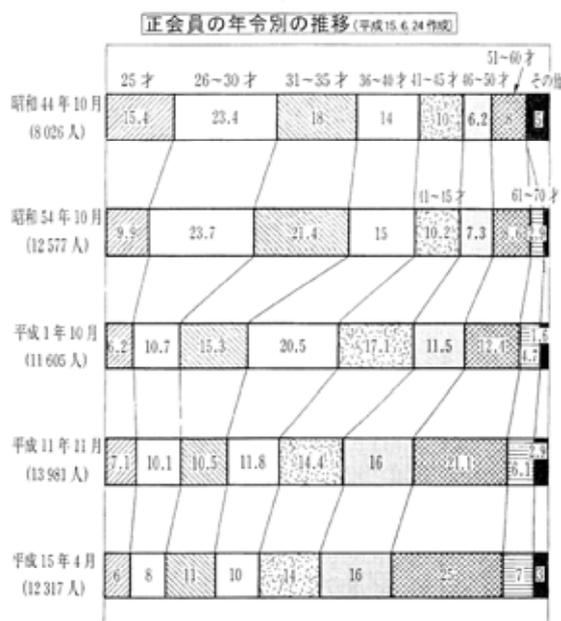


図 - 5.3 正会員の年齢別会員構成の推移 (補足資料-7, 図-3)

#### 【5.4に関する中長期WGとしての提案】

学会としては、女性会員に対する積極的登用策として、2005.10に下記をお願いを会長名で出している。今後とも、この方針を堅持する。

- a. 運営関係委員会には、各委員会に女性を1人以上入れる。1年以内に実施を希望。
- b. 研究・調査委員会は、特に規定しないが配慮を依頼する。
- c. 中長期目標として、女性会員比率の5%を目指す（女子学生会員比率の約50%）
- d. 代議員における女性比率も、5%以上とすることを提案する

また、若年層に対して、次の施策を行う。

- e. 年次研究発表会（全国大会）の座長や研究・調査委員会の委員に若手研究者の積極的登用を図る。
- f. 学生会員が、社会人となった時に積極的に正会員となるようなシステムを構築する。

## 6. マネージメントサイクルの確立に向けて

マネージメントサイクルに関しては、現状ほとんど機能できていないと判断された。そのため、6章では、現状分析を示さず、以下に提言のみを示す。

### 6.1 委員会活動評価【補足資料-19,20,21参照】

学会の財政規模に見合った委員会活動に絞りこむため、委員会の選択と資源の集中の戦略が必要である。しかし、一方で、委員会活動の制約に対して、明確な理由と適切なプロセスが示されない場合には、直接、学会全体のアクティビティの低下につながる。そこで、限られた資源を有効に活用することを目的として、委員会活動評価を実施する。評価に当たっては、委員会の設立主旨の異なる「運営に関わる委員会」と「調査・研究に関わる委員会」に予め分けて行う。

学会の委員会の評価を実施するにあたっては、1) 委員会自身の自己評価、2) 部内での評価、3) 学会全体としての評価、4) 評価に対する委員会からの異議申し立て、5) 異議申し立てを考慮した最終的判断、のプロセスを経て行うことを原則とする。

- 1) 各委員会での自己評価：目的、重要性、活動報告（委員会収支・参加者等）、目的に対する達成度（シンポジウム、出版物等での質的・量的アウトプットの内容）、次年度の計画などを含む。自己評価と同時に、次年度予算配分に関わる提案書も提出する。
- 2) 各部における委員会活動の優先順位の決定を行う。
- 3) 学会全体での評価：2)の結果に対して、正副会長+総務部長+各部の部長より構成される組織が各部の優先順位を元に、最終判断を行う。各委員会の予算措置についても、同様のプロセスとなる。部間の調整を検討し、同じような委員会をまとめて新委員会の設置を提言する。学会として戦略的な判断を優先することが必要となる。将来を見据えての「投資的、戦略的」配分を設定する必要がある。配分については、委員会・部からの配分提案書を参考にする。
- 4) 各部への審査結果の報告とクレーム申請期間を設ける。クレームがあった場合の評価機関は、評価委員会として独立して設置されることが望ましく、これが整うまでは正副会長会議とが代行する。
- 5) 学会としての最終判断：会長名による最終案の提示。
- 6) 上記の委員会評価を円滑にかつ確実に実施するために、評価委員会の設置が必要と判断される。この評価委員会は、上記の原則的手順によることなく、委員会の設置・廃止の提言もできる機能を持たせることが必要と思われる。評価委員会の規程素案が提示されている。
- 7) 支部の委員会の評価システムは、各支部内で確立する。

## 6.2 委員会評価と予算の連動【補足資料-19参照】

各委員会の経費の算定基準については、補足資料-19のように「委員会」「委員」に明確な義務と責任を付与し、学会の経費支出はこれに直結連動させる。予算・経費に関わらない自由度が組み込まれていることを補足資料-19にて確認されたい。主要なことは、以下の通りとなる。

- 1) 各委員会は、経費の算定基準として、コア（幹事）委員・サポート委員・オブザーバー委員に区別され、旅費支給はコア委員のみを基準として実施する。具体的な旅費等の配分にあたっては、各委員会内での調整や裁量を認める。
- 2) 1) のコア委員の数とその旅費の適切性については、評価プロセスの段階で確認する。
- 3) 各委員会の委員数については、原則「適正数」のみの要求となる。委員数が極端に多くなる場合には、明確な理由書の提示を求める。
- 4) 講習会テキストの発行・販売などについては、現行の基準を利用する。委員会活動費用の適切な運用についても現行基準を利用する。
- 5) 相対的に評価が低く、経費ゼロと判断された委員会で、なお引き続き活動を求める場合は（学会の目的に対して相応しいものであれば）各部の判断に従い、その活動を認めることが望ましい。
- 6) 委員会に準ずる学会活動の包括的呼称として、「研究会」と「研究フロンティア会」を提案する。この2つの学会活動のあり方については、補足資料-4に記す。
- 7) 研究活動を支部中心とした場合、本部においては各支部の委員会活動の調整機能を担う部署の創設が必要である。また、各支部での優秀委員会を選考し、本部予算から応分の支援を行うシステムの構築も検討する。

## 7. 年次計画

継続的な改革と短期的に実施可能な改革を考慮して、表-7.1の中長期アクションプラン【2006.5.25案】を設定した。。なお、この年次計画およびその内容は、6ヶ月程度の間隔で定期的に見直し・修正をすることが必要で、さらに会長交代時期には計画全体の見直しが必須である。学会が置かれた状況を踏まえて、的確な対応を推進して頂きたい。

以上